

「共謀罪」法案はテロ防止にならない

「共謀罪」法案はテロ対策ではありません。むしろ一般人への監視を強め、表現・集会・結社の自由を萎縮させ、冤罪を増やす可能性が高く、一般人も捜査対象になり得る大変危険な法案です。国際組織犯罪防止（TOC）条約の締結にも不要です。国民の力を結集して廃案にしなければなりません。



真の「テロ対策法案」を国会に提出！！

民進党はTOC条約締結を加速します。また5月11日に喫緊の課題である「組織的犯罪処罰法改正案」を衆院に提出しました。さらにかねてより問題視していた民間任せの航空保安体制を国が前面に立って強化すべく、「航空保安法案」をあらためて提出しました。両法案の早期成立を図ります。

組織的犯罪処罰法改正案のポイント

「共謀罪」法案を廃案にし、組織的な人身売買と組織的な詐欺について予備罪を設け、組織的な犯罪を未然に防止する。

航空保安法案のポイント

現在民間会社が行うセキュリティ対策を国が中核的役割を担うよう見直し、ハイジャック防止体制を強化する。

